

警備業務に関する実態調査

平成 27 年 3 月



公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会

警備業務に関する実態調査

1. はじめに

会員の皆様に本調査の協力をお願い致しました頃は、御嶽山の噴火活動があり、あらためて自然災害を予測することの難しさを思い知らされました。同様に予測し難い経済情勢は、アベノミクスによって、歴史的円高・デフレ経済からの脱却が徐々に進んでいきましたが、4月の消費税の増税による景気の後退が、明らかになった時期でした。それらの環境の中で、警備員の募集・採用業務は極めて厳しい状況が継続しておりました。

このような情勢の下での、2年ぶりとなる警備業務実態調査でありましたが、警備業の認定を受けておられる会員各社のご協力で、68.5%の回答を得ることができました。熱心なご協力に対し、あらためて御礼申し上げます。

今回の調査では、防災関連を削除して警備業務に特化するとともに、従来からの観点を少し変えて、会員各社の警備業の経営に役立つ分析にしたいとの思いから、ご回答いただいた213社のうち、2-(7)「警備員の年齢」に回答いただいた会社185社を警備員の規模に応じて下表のように区分して、警備員数の規模別（以下単に「規模別」と称する）実態の特性把握に努めました。

		会社数	警備員総数
全 体		185	10,137
警備員数規模別	1名～ 5名	38	115
	6名～ 20名	45	520
	21名～ 50名	54	1,686
	51名～100名	19	1,425
	101名～	29	6,391

なお、百分率（%）の値は小数点以下2ケタを四捨五入しています。合計が100.0%にならない場合がありますので、予めご了承下さい。

2. 全体・規模別特性

(1) 全 体

従事する警備員について、初めて業種別に調査いたしましたが、核燃料物質等運搬・緊急通報サービス以外の幅広い種別の警備業務を実施しておられることが分かりました。また24年から調査しています「プール監視業務」では、1社が主たる業務、9社が従たる業務として実施されていることも分かりました。

1社平均の常駐現場が、23年調査では11件、24年調査では10件と二桁でしたが、本調査では一桁まで落ち込み、漸減傾向が認められます。ビルメンテナンス企業としての強みである常駐警備の現場数の漸減は、経営の安定化のためになんとしても抑止しなければならない傾向と危惧しております。

警備員の採用の広報媒体については、24年調査での「ハローワーク」からの紹介30%が、今回調査では約21%に減少し、「ホームページ等」からの応募の比率が約24%で一番多くなりました。

警備員の年齢は65歳以上の比率が上がり、少子化に伴う定年の延長と景気の回復が相乗し、（高齢化が）多くの会員の悩みになっていることが顕著となりました。

警備員の募集時の初任給に関しては、24年調査の採用月給与と比較して、ほとんど差異は見られません。

警備員の資格のうち、施設警備業務2級はほぼ全国平均に達しており、重要施設の特定種別化に備えておられることが分かりましたが、常駐する施設等でのイベント等で必要な雑踏警備業務1級・2級の取得が進んでいないように見受けられます。

警備業務で日頃悩んでいる問題について、今回から自由記述と致しましたが、「警備員の募集採用」に関する内容が最も多くありました。

(2) 規模別

規模別1名～5名では、主としてハローワークを通じて新規採用されていますが、厳しい募集環境の中、他社よりも高い初任給を提示せざるを得ない状況かと見受けられます。一方で人の流動性が低く、正社員・年齢・勤務年数の数値並びに検定合格者の比率が高いことから、管理職等指導層が警備員として頑張っておられる姿が想像できます。

規模別6名～20名では、人の流動性が高く、かつ、警備員数の目減りが目立ちます。

規模別21名～50名では、全体的にデータがまとまっており、規模拡大に淡々と励んでおられる様子がうかがえます。

規模別51名～100名では、所々の数値が乱れており、調査項目によって、その傾向が、規模の小さいほうに近かったり、大きいほうに近かったり、流動的結果となりました。この原因については、会社数が19社であり最も少ないことも考え合わせると、縮小傾向と規模拡大傾向の2極化が進んでいるためではないかと推察されます。

規模別101名以上では、ホームページを充実されるなど、経費をかけた募集も行われ、結果的に若い方の雇用・正社員雇用も叶っています。更に10年以上勤務する警備員が20%を超え、施設警備2級検定合格者の充実も図られています。

3. まとめ

警備防災委員会に対する貴重な御意見を複数いただきました。教育事業に対するご意見はもちろん、会員各社の警備業務の品質向上のために、ご意見の具現化に努めてまいります。

末筆ながら、皆様方が本実態調査を参考にされ、多様化する業務に的確に対応し、警備業の事業拡大を図られますようお願いしております。

(平成26年9月30日現在調査)

対象社数 311社

(312社)

回答社数 213社

(250社)

回答率 68.5%

(80.1%)

1. 警備業について

警備員がおらず、請け負った警備業務を全て、他社に再委託している会社が増えている。

表1 警備業の実情

サンプル数 213 社 (前回 249 社)

	請け負った警備業務の全部又は一部を自社で実施している	警備員がおらず、請け負った警備業務を全て他社に再委託している	警備員はいるが、警備現場はない(再委託はしていない)	警備員がおらず、警備現場もない(再委託はしていない)
合計(社)	183 (223)	17 (11)	4 (5)	9 (10)

2. 警備業務について

(1) 警備業務の内容および従事する警備員数

会員各社のほとんどが常駐警備を主として実施しているが、核燃料物質等運搬・緊急通報サービス以外の幅広い種別の警備業務を実施している。

巡回警備実施社が半減している。

表2 警備業務の内容と従事する警備員数

サンプル数 199 社 (前回 240 社)

区 分	1号業務							
	常 駐	駐 車 場	巡 回	保 安	空 港 保 安	プ ー ル 監 視	機 械 (住宅)	機 械 (住宅以外)
主たる業務(社)	192 (232)	1 (3)	2 (2)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	2 (3)	1
従たる業務(社)	3 (5)	35 (21)	20 (41)	6 (10)	1 (1)	9 (9)	7 (21)	16
合 計(社)	195 (237)	36 (24)	22 (43)	6 (11)	1 (1)	10 (9)	9 (24)	17
従 事 す る 警 備 員 数 合 計	9,762	464	117	70	15	209	43	81
	10,761 (10,885)							
区 分	2号業務		3号業務			4号業務		
	交 通 誘 導	雑 踏	現 金 運 搬	貴 重 品 運 搬 (現金運搬を除く)	核 燃 料 物 質 等 運 搬	身 辺 警 護	緊 急 通 報 サ ー ビ ス	
主たる業務(社)	0 (1)	0 (1)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
従たる業務(社)	38 (47)	14 (22)	4	1	0 (0)	3 (5)	0 (0)	
合 計(社)	38 (48)	14 (23)	4	1	0 (0)	3 (5)	0 (0)	
従 事 す る 警 備 員 数 合 計	665 1,275	610 (1,779)	9	79 88	79 (77)	0	10 10	0 (24)

(2) 特定の種別の警備業務の実施状況

表3 特定の種別の警備業務実施状況

サンプル数 16 社 (前回 16 社)

警備業務区分	特定の種別の警備業務	件 数
1号業務	空港保安	1 (1)
	防護対象特定核燃料物質取扱施設	1 (0)
	空港施設	2 (5)
2号業務	雑 踏	10 (11)
	交通誘導 (高速道路等)	3 (3)
	交通誘導 (認定道路)	9 (6)
3号業務	防護対象特定核燃料物質運搬	0 (0)
	現金運搬	1 (1)

(3) 施設警備業務実施箇所

常駐現場数の減少が顕著である。

表4 1号業務実施箇所数

サンプル数 204 社 (前回 230 社)

種 別	常 駐	駐 車 場	巡 回	保 安	空 港 保 安	プ ー ル 監 視	機 械 (住宅)	機 械 (住宅以外)
合計箇所	1,761 (2,305)	102 (118)	48	6	1	17	9	211
回答社数	181	30	15	4	1	9	4	8

※ 回答社数とは1以上の回答をした社数

(4) 警備員の採用者及び退職者

サンプル社数が増えたが採用者・退職者が減少している。

規模別では多人数の会社は採用者数が退職者数を上回っているが、少人数の会社では採用者数が退職者数を下回っている。

規模別6名～20名において人の流動性が高い。

表5 警備員の採用者・退職者数

サンプル数 192 社 (前回 187 社)

	採用者数			退職者数		
	男	女	合計	男	女	合計
合計(人)	1,917 (2,520)	360 (310)	2,277 (2,830)	1,931 (2,287)	259 (342)	2,190 (2,629)

表6 規模別採用者・退職者数と警備員現数内比率

	警備員 現数	採用者数		退職者数	
		人数	警備員 現数内比率	人数	警備員 現数内比率
合計	10,137	2,276	22.5%	2,002	19.7%
警備員数 規模別	1名～5名	115	11 9.6%	22	19.1%
	6名～20名	520	111 21.3%	136	26.2%
	21名～50名	1,686	302 17.9%	286	17.0%
	51名～100名	1,425	313 22.0%	324	22.7%
	101名～	6,391	1,539 24.1%	1,234	19.3%

(5) 新規採用の広報媒体

全体として、ハローワークの紹介よりホームページ等からの応募の比率が高くなった。

規模別では1～5名の場合はハローワークからの紹介が、101名以上はホームページ等からの応募が主体であった。

規模別1～5名では社内再雇用の比率が他に比べて高い。

規模別6名～20名では折込の比率が他に比べて高い。

表7 新規採用の広報媒体

サンプル数 170 社 (前回 179 社)

	ハローワーク	新聞雑誌	折込	ホームページ 等	縁故	社内再雇用	その他	合計
合計(人)	435 (746)	305 (425)	245 (312)	482 (290)	109 (85)	83	385 (571)	2,044 (2,429)
比率	21.3% (30.7%)	14.9% (17.5%)	12.0% (12.8%)	23.6% (11.9%)	5.3% (3.5%)	4.1%	18.8% (23.5%)	100.0% (100.0%)

表 8 規模別新規採用の広報媒体比率

		ハローワーク	新 聞 誌	折 込	ホーム ページ 等	縁 故	社 内 再雇用	その他	合 計
全 体		21.5%	15.0%	11.3%	23.8%	5.4%	4.0%	19.0%	100.0%
警備員数 規 模 別	1名～ 5名	65.0%	5.0%	15.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	100.0%
	6名～ 20名	27.7%	16.1%	26.8%	0.9%	4.5%	7.1%	17.0%	100.0%
	21名～ 50名	29.8%	13.2%	11.0%	16.0%	9.4%	1.6%	19.1%	100.0%
	51名～100名	30.4%	19.4%	19.4%	12.5%	3.5%	1.7%	13.1%	100.0%
	101名～	16.2%	14.6%	8.2%	30.6%	5.0%	4.7%	20.7%	100.0%

(6) 警備員の雇用形態

正社員比率が減少した。

常用比率が下がり、臨時比率が上がった。

規模別 1 名～ 5 名と 101 名以上では、正社員比率が高い。

規模別 6～20 名ではパートが占める率が高い。

規模別 51 名～100 名では契約社員の比率が高い。

規模別 101 名以上では臨時比率が高い。

表 9 雇用形態別警備員数

サンプル数 198 社 (前回 225 社)

	常 用					臨 時	合 計
	正 社 員 (無期雇用)	契 約 社 員 (有期雇用)	嘱 託 (定年後再雇用)	パ ー ト 等	小 計		
男性	4,375 (6,701)	2,807	1,231 (2,369)	1,475 (2,709)	9,888 (11,779)	1,056 (985)	10,944 (12,764)
女性	181 (280)	119	4 (35)	47 (54)	351 (369)	594 (449)	945 (818)
合計	4,556 (6,981)	2,926	1,235 (2,404)	1,522 (2,763)	10,239 (12,148)	1,650 (1,434)	11,889 (13,582)
比率	38.3% (51.4%)	24.6%	10.4% (17.7%)	12.8% (20.3%)	86.1% (89.4%)	13.9% (10.6%)	100.0% (100.0%)

表 10 規模別雇用形態比率

	常 用				臨 時	合 計	
	正 社 員 (無期雇用)	契 約 社 員 (有期雇用)	嘱 託 (定年後再雇用)	パ ー ト 等			
全 体	38.3%	24.6%	10.4%	12.8%	13.9%	100.0%	
警備員数 規 模 別	1名～ 5名	44.8%	26.7%	16.4%	12.1%	0.0%	100.0%
	6名～ 20名	32.2%	23.5%	18.3%	24.5%	1.5%	100.0%
	21名～ 50名	34.8%	29.3%	14.4%	18.1%	3.5%	100.0%
	51名～100名	23.7%	49.8%	15.3%	10.9%	0.4%	100.0%
	101名～	45.5%	21.5%	9.2%	12.8%	11.0%	100.0%

(7) 常用警備員の年齢

※ 本項目の警備員の数により、規模別把握の基本とした。

65歳以上が占める割合が増えている。

規模別101名～では、60歳未満が65%であり、唯一50%以上である。

規模別1名～5名及び6名～20名では、70歳以上が10%を超えている。

表11 常用警備員年齢と構成比率

サンプル数185社（前回224社）

	30歳未満	30～50歳 未満	50～60歳 未満	60～65歳 未満	65～70歳 未満	70歳以上	合 計
合計(人)	630 (1,081)	2,600 (3,413)	2,499 (3,243)	2,385 (3,384)	1,513 (1,993)	510	10,137 (13,114)
比率(%)	6.2 (8.2)	25.6 (26.0)	24.7 (24.7)	23.5 (25.8)	14.9 (15.2)	5.0	100.0 (100.0)

表12 規模別常用警備員年齢構成比率

	回答 社数	警備員 合計値	年齢構成比						
			30歳 未満	30～50 歳未満	50～60 歳未満	60～65 歳未満	65～70 歳未満	70歳 以上	
全 体	185	10,137	6.2%	25.6%	24.7%	23.5%	14.9%	5.0%	
警備員数 規 模 別	1名～ 5名	38	115	0.0%	20.0%	15.7%	30.4%	23.5%	10.4%
	6名～ 20名	45	520	2.1%	14.2%	15.6%	28.8%	28.5%	10.8%
	21名～ 50名	54	1,686	3.2%	19.0%	23.5%	27.5%	19.2%	7.5%
	51名～100名	19	1,425	8.3%	15.0%	18.5%	26.7%	22.2%	9.3%
	101名～	29	6,391	7.0%	30.8%	27.2%	21.2%	10.9%	2.9%

(8) 常用警備員の勤務期間

10年以上勤務者の割合が増加している。

規模別1～5名の10年以上が多いのは各店の管理職等基幹要員によるものと思われる。

規模別101名以上においては、10年以上勤務者が20%を超えるなど、長期勤務者が多い。

表13 常用警備員の勤務期間

サンプル数183社（前回222社）

	1年未満	1～3年 未満	3～5年 未満	5～10年 未満	10年以上	合 計
合計(人)	1,468 (1,981)	2,039 (2,949)	1,690 (2,300)	2,569 (3,338)	2,167 (2,179)	9,933 (12,747)
比率(%)	14.8 (15.5)	20.5 (23.1)	17.0 (18.0)	25.9 (26.2)	21.8 (17.1)	100.0 (100.0)

表 14 規模別常用警備員の勤務期間構成比率

		回答社数	警備員合計値	勤務期間構成比				
				1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
全 体		183	9,933	14.8%	20.5%	17.0%	25.9%	21.8%
警備員数規模別	1名～ 5名	37	111	10.8%	18.0%	17.1%	27.9%	26.1%
	6名～ 20名	45	510	12.9%	25.1%	20.4%	26.7%	14.9%
	21名～ 50名	54	1,687	12.4%	22.0%	20.3%	26.3%	18.9%
	51名～100名	19	1,425	21.6%	20.1%	16.9%	25.2%	16.1%
	101名～	28	6,200	14.1%	19.9%	15.9%	25.8%	24.4%

(9) 警備員の給与（雇用形態別）

規模別1～5名で正社員・嘱託社員の給与が高い。管理職等基幹要員の給与額が反映されているものと思われる。

規模別では、正社員・嘱託社員は100名までは少しずつ安くなる傾向がある。

パート・臨時の時給は規模別51名～100名で最も高い。

表 15 警備員の給与（常用）

サンプル数 120 社

	正社員 (無期雇用)	契約社員 (有期雇用)	嘱託 (定年後再雇用)
平均賃金	234,615	198,448	201,588
回答社数	120	65	68

表 16 警備員の給与

(パート・臨時)

サンプル数 81 社

	パート等時給
平均時給	994
回答社数	81

表 17 規模別警備員の給与（常用）

		回答社数	正社員 (無期雇用) 平均値	契約社員 (有期雇用) 平均値	嘱託社員 (定年後再雇用) 平均値
全 体		120	234,615	198,448	201,588
警備員数規模別	1名～ 5名	18	254,256	193,274	204,392
	6名～ 20名	27	230,215	197,189	201,412
	21名～ 50名	36	228,268	197,572	200,659
	51名～100名	13	223,934	194,504	192,477
	101名～	26	239,714	205,649	205,937

表 18 規模別警備員の給与（パート・臨時）

		回答社数	平均値
全 体		79	994
警備員数規模別	1名～ 5名	6	1,032
	6名～ 20名	18	978
	21名～ 50名	27	987
	51名～100名	8	1,068
	101名～	20	979

(10) 正社員としての警備員募集時の初任給

一般警備員は規模別1名～5名は比較的高い額で募集しており、規模別21名～50名が他の規模に比べて低額の募集を行っている。

警備員指導教育責任者は規模別21名～50名が他に比べて高額で募集している。

表 19 警備募集時の初任給

サンプル数 94 社

対象種別		賃金区分	基本給平均	諸手当平均	合計平均 (基準内賃金)
一 般 警 備 員			169,937	18,382	188,319
検 定 合 格 証 明 書 保 有 者	2 級		173,192	24,465	197,657
	1 級		180,895	26,718	207,613
警備員指導教育責任者資格者証保有者			186,951	29,161	216,112
機械警備業務管理者資格者証保有者			156,500	29,125	185,625

表 20 規模別一般警備員募集時の初任給

		回答社数	基本給平均値	諸手当平均値	合計平均値
全 体		82	169,937	18,382	188,319
警備員数 規 模 別	1名～ 5名	6	182,000	15,000	197,000
	6名～ 20名	18	171,015	18,829	189,844
	21名～ 50名	27	163,605	19,200	182,805
	51名～100名	9	184,631	14,435	199,066
	101名～	22	167,426	20,603	188,029

表 21 規模別2級検定合格証明書保有者募集時の初任給

		回答社数	基本給平均値	諸手当平均値	合計平均値
全 体		17	173,192	24,465	197,657
警備員数 規 模 別	1名～ 5名	1	170,000	30,000	200,000
	6名～ 20名	0	0	0	0
	21名～ 50名	6	162,000	28,083	190,083
	51名～100名	5	187,000	12,000	199,000
	101名～	5	173,454	31,480	204,934

表 22 規模別警備員指導教育責任者資格者証保有者募集時の初任給

		回答社数	基本給平均値	諸手当平均値	合計平均値
全 体		18	186,951	29,161	216,112
警備員数 規 模 別	1名～ 5名	0	0	0	0
	6名～ 20名	2	202,000	0	202,000
	21名～ 50名	7	191,714	34,500	226,214
	51名～100名	4	183,500	22,500	206,000
	101名～	5	177,024	38,680	215,704

(11) 警備員の教育

企業内教育比率が上がっている。

表 23 新任教育実施状況（25 年 10 月～26 年 9 月）

サンプル数 196 社（前回 168 社）

	企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他講習機関	合計
合計(人)	1,952 (2,291)	340 (477)	102 (164)	0 (0)	130 (50)	2,524 (2,982)
比率(%)	77.3 (76.8)	13.5 (16.0)	4.0 (5.5)	0.0 (0.0)	5.2 (1.7)	100.0 (100)

表 24 現任教育実施状況（26 年 4 月～9 月）

サンプル数 200 社（前回 207 社）

	企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他講習機関	合計
合計(人)	9,498 (12,051)	1,077 (1,598)	358 (862)	89 (1,258)	435 (208)	11,457 (14,976)
比率(%)	82.9 (80.5)	9.4 (10.7)	3.1 (5.8)	0.8 (8.4)	3.8 (1.4)	100.0 (100)

(12) 警備員検定合格証明書保有者数

2 級検定合格者数が減少していることが気にかかる。
規模が大きくなると検定合格者の保有率が高くなる。

表 25 検定合格証明書保有者

サンプル数 148 社（前回 143 社）

検定種別		空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質等危険物運搬警備	貴重品運搬警備
1 級検定合格証明書保有者	合計(人)	3 (33)	141 (84)	94 (76)	19 (21)	0 (1)	6 (3)
	回答数(社)	2 (3)	42 (33)	14 (13)	7 (8)	0 (1)	2 (2)
2 級検定合格証明書保有者	合計(人)	7 (52)	924 (959)	318 (345)	387 (422)	4 (5)	23 (39)
	回答数(社)	3 (5)	114 (132)	36 (41)	54 (63)	1 (2)	13 (14)

表 26 規模別主要 2 級検定合格証明書保有警備員比率

		警備員総数	施設 2 級	雑踏 2 級	交通 2 級
全体		10,137	8.8%	2.2%	3.0%
警備員数規模別	1名～5名	115	16.5%	0.0%	0.0%
	6名～20名	520	7.1%	0.4%	0.6%
	21名～50名	1,686	8.4%	1.2%	1.4%
	51名～100名	1,425	6.0%	1.4%	1.5%
	101名～	6,391	9.6%	2.9%	4.1%

(13) 機械警備

表 27 機械警備の現状

サンプル数 12 社 (前回 32 社)

	基地局 (箇所)	指令要員 (人数)	待機所 (箇所)	待機所 (人数)
合計	6 (12)	31 (77)	14 (25)	51 (146)

(14) 連絡協議会等加入状況

表 28 東京都警備業協会加入状況

サンプル数 211 社 (前回 212 社)

	加入している	加入していない
東京都警備業協会	169 (169)	42

表 29 各署警備業連絡会等加入状況

	加入箇所
警察各署警備業連絡協議会	37
事業協同組合等	16

(15) 警備業務で日頃悩んでいる問題 (自由記述)

表 30 問題点等記述件数

	記述件数	主な内容
警備員の教育	22	教育内容のマンネリ化に関する悩みが多くありました。 教材・教本不足に関する悩みが複数ありました。 現任教育の日程調整の難しさに関する悩みが複数ありました。
警備員の労務管理	22	年齢に伴う健康管理・体調管理の大変さを訴える記述が複数ありました。 突然の怪我・疾病等による交代勤務者の調整の悩みが複数ありました。
警備員の定着性	24	さまざまな理由により「定着性が悪い」とする悩み、一方で「定着性が高く高齢化が進んでいる」とする相反する悩みがありました。 「2020年の東京オリンピックに控え、警備業者に雇用条件の格差が生じ、他業者への人材流出の懸念がある」という意見もありました。
警備員の募集採用	52	応募がない、人材が不足、給与条件があわない、業務内容を嫌う等の記述が多数ありました。結果、知り合いの元警備員に電話連絡により採用しているとの意見もありました。 募集コストのアップについての言及も複数ありました。
その他	11	「就活のアルバイト作りか、就職するつもりもないのに、面接、新任教育、職場研修を終えて、すぐ退職する者がいる。」などがありました。

3. 東京ビルメン協会に対する意見・要望

No.	委員会への要望等	警備防災委員会回答欄
1	<p>貴協会及び関係協会、団体（例えば警備業協会等）、並びに監督官庁たる、公安委員会（警察庁、警視庁）と合同検討会議なるものを定期的に行って頂き、警備員の処遇改善（特に平均賃金）を検討して頂き、即時通達（かなり強制力のあるものが望ましい）等で警備員の地位向上に尽力して頂きたい。若い世代を構成して行くためにも重要な課題と思われま</p>	<p>ビルメンテナンス業界の社会的地位の向上及び会員の利便を配慮した取り組みの中で検討して参ります。</p>
2	<p>（前略） 品質の維持・向上策の一つとしてインスペクションのあり方が懸案になっております。設備管理・清掃についてはその方法・指針が示されておりますが、警備業務については業界や協会としてまだ存在しておりません。「寄りどころ」として警備業務に関わるインスペクション基準やチェックリスト等の標準書の作成・公開をお願い致します。</p>	<p>委員会として今後の課題とさせていただきます。</p>
3	<p>御協会への希望 御協会での1号警備業務の現任教育回数を減らし、新任教育（1号・2号）及び2号現任教育の実施回数を増やして頂きたい。是非前向きなご検討お願い致します。</p>	<p>実施回数の増加についてのご意見に関しましては、現任教育（1号）は年間32回、現任教育（2号）は6回、新任教育（1号）は22回（プール監視員向2回含む）を実施しております、いずれも余席がありますので、受講されますようお願い致します。 新任教育（2号）の開始については、会員のニーズを汲んで今後検討して参ります。</p>
4	<p>貴協会にて開催される新任研修において、受講者の増加の検討を頂けますと幸いです。</p>	
5	<p>東京ビルメンテナンス協会にて、警備員採用応募の為のフェアを開催してもらいたい。出展企業を正会員から募ってもらいたい。</p>	<p>当面の間、当協会ホームページ求人情報欄をご活用いただきますようお願い致します。</p>
6	<p>2（9）警備委員の給与について 月の実働時間を限定したのは良いが、9月の1ヶ月分のみでは、休暇取得者、取扱い等による残業により個人や事業所における差があるため、本調査の目的とするものは算出できないと考えます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 今後もお役に立つ統計資料となりますよう努めて参ります。</p>

警備業務に関する実態調査票

会社名			
所在地	〒		
認定証番号	東京	第	号
	東京以外	()	第 号 ※()内に東京以外の府県名
所轄警察署			
警備業務担当責任者	※ 実務責任者・協会との窓口		
電話番号		FAX	
Eメールアドレス			

※ 記入上のお願い

- ① 東京都内の警備業の営業についてのみご記入ください。
- ② 別に定めていない場合は、平成26年9月30日時点のデータをご記入ください。
- ③ 各調査項目ごとの「記入上のお願い」をご確認の上ご記入ください。
- ④ 回答数値が「零」の場合には、必ず「0」とご記入ください。空白としないでください。
- ⑤ 調査項目の中で該当しない、あるいは回答しない(回答したくない)箇所は、必ず枠内に斜線を引き、空白としないでください。
- ⑥ 回答はメールでも可です。調査票のデータが必要な方は、⑦までご連絡ください。
- ⑦ お問い合わせ先:業務課 阿部・高橋
TEL:03-3805-7555 FAX:03-3805-7550 E-Mail:22@tokyo-bm.or.jp

1. 警備業について

最も当てはまる欄に○印を記入してください。(○は1つ)

請け負った警備業務の全部又は一部を自社で実施している	警備員がおらず、請け負った警備業務を全て他社に再委託している	警備員はいるが、警備現場はない(再委託はしていない)	警備員がおらず、警備現場もない(再委託はしていない)
○	○	○	○

2. 警備業務について

(1) 警備業務の内容および従事する警備員数

15業務の内、主たるもの1つに○印、実施している内容すべてに△印をつけてください。(各号業務ごとではありません)

下欄に各内容ごとに従事する警備員数を記入(重複可)してください。

号区分	1号業務							
業務内容	常駐	駐車場	巡回	保安	空港保安	プール監視	機械(住宅)	機械(住宅以外)
実施業務								
従事警備員	名	名	名	名	名	名	名	名

号区分	2号業務		3号業務			4号業務	
業務内容	交通誘導	雑踏	現金運搬	貴重品運搬(現金除く)	核燃料物質等運搬	身辺	緊急通報サービス
実施業務							
従事警備員	名	名	名	名	名	名	名

(2) 特定の種別の警備業務実施状況

特定の種別の警備業務の内、実施しているものすべてに○印をつけてください。

1号業務		2号業務			3号業務		
空港保安警備業務	防護対象特定核燃料物質取扱施設警備業務	空港施設警備業務	雑踏警備業務	交通誘導警備業務(高速道路等)	交通誘導警備業務(認定道路)	防護対象特定核燃料物質運搬警備業務	現金運搬警備業務

(3) 施設警備業務実施箇所

再委託を含まず自社で実施している現場数を記入してください。

常駐	駐車場	巡回	保安	空港保安	プール監視	機械(住宅)	機械(住宅以外)	合計
箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所

(4) 警備員の採用者及び退職者

平成25年10月1日～平成26年9月30日の間の人数を記入してください。

採用者		退職者数	
男	女	男	女
名	名	名	名

(5) 新規採用の広報媒体

(4)の採用者の応募のきっかけ(判明分)を記入してください。

ハローワーク	新聞雑誌	折込	ホームページ等	縁故	社内再雇用	その他	合計
名	名	名	名	名	名	名	名

(6) 警備員の雇用形態

9月30日現在の人数を記入してください。

常 用※1							
正社員(無期雇用)		契約社員(有期雇用)		嘱託社員(定年後再雇用)		パート等	
男	女	男	女	男	女	男	女
名	名	名	名	名	名	名	名

臨 時	
男	女
名	名

※「常用」とは、期間を決めず、または一か月を超える期間を決めて雇われている者など、常時使用されている労働者のこと

(7) 警備員の年齢

(6)の常用の警備員について回答してください。

30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上	合 計
名	名	名	名	名	名	名

(8) 警備員としての勤務期間

(6)の常用の警備員について回答してください。

1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	合 計
名	名	名	名	名	名

(9) 警備員の給与(雇用形態別)

警備員の平成26年9月の1ヶ月分の平均額を記入してください。
(月154時間以上勤務者で最低賃金133,826円を下回らない金額)

正社員	契約社員	嘱託社員
円	円	円

平成26年9月30日のパート・臨時等警備員の1時間あたりの平均賃金を記入してください。
(最低賃金869円を下回らない金額)

パート・臨時等
円

(10) 正社員としての警備員募集時の初任給

平成25年10月1日～平成26年9月30日の間、募集を行った際に、提示した初任給(最新の募集内容)を記入してください。(該当するところだけで結構です。)

月154時間以上の勤務者を対象とします。

賃金区分		基本給	諸手当	合計(基準内賃金)
対象種別				
一般警備員		円	円	円
検定合格証明書保有者	1級	円	円	円
	2級	円	円	円
警備員指導教育責任者資格者証保有者		円	円	円
機械警備業務管理者資格者証保有者		円	円	円

(11) 警備員の教育

① 新任警備員教育受講者数(重複する場合は、時間数の多い方に記入してください。)
平成25年度後期及び26年度前期を合計して記入してください。

企業内教育	東京ビルメン テナンス協会	東京都 警備業協会	協議会	その他の 講習機関	合計
名	名	名	名	名	名

② 現任警備員教育受講者数(重複する場合は、時間数の多い方に記入してください。)
平成26年度前期(期間にご注意ください)について記入してください。

企業内教育	東京ビルメン テナンス協会	東京都 警備業協会	協議会	その他の 講習機関	合計
名	名	名	名	名	名

(12) 警備員検定合格証明書保有者数

平成26年9月30日現在の都内の営業所に所属する人数を記入してください。

種別	空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質 等危険物 運搬警備	貴重品 運搬警備
1級	名	名	名	名	名	名
2級	名	名	名	名	名	名

(13) 機械警備

(1)の業務で「機械」に○印または△印をつけた会社は記入してください。

	箇所数	要員数	
		(指令要員)	名
基地局	箇所		名
待機所	箇所	(待機要員)	名

(14) 連絡協議会等加入状況

加入しているかどうか該当する番号に○印を付けてください。

東京都警備業協会	1 加入している 2 加入していない
----------	-----------------------

加入している協議会、協同組合等がある場合はその名称を記入してください。

警察各署 連絡協議会等		
事業協同組合等		

● 編 集 後 記 ●

平成 27 年に入り、日本国中を震撼させた ISIL の人質殺害事件が発生し、国内においてもテロの脅威に備えるため、重要施設の警備強化が叫ばれています。これにより、特定の種別の施設警備業務の範囲が広がることは確実に became と考えられます。

一方、2020 年の東京オリンピックに向けての検討も各関係機関等で始まっております。

また、交通誘導の「公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認めるもの（認定道路）」の見直しが行われており、今春公示、今秋施行とも言われています。

備えておかねば機会を失います。法令を遵守し、警備員の処遇改善を図り、教育・指導により優秀な人材を数多く輩出して、警備業に対する社会的な期待に応えることが、警備業の事業拡大の最短路と考えます。

以 上

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
警 備 防 災 委 員 長

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

警備防災委員会 調査研究小委員会

委員長	佐藤 博
担当理事	田中 光
小委員長	小川 政 國
委員	大浦 誠 哉
委員	栗原 啓
委員	小磯 昌 史
委員	原田 実
委員	三橋 信 夫

警備業務に関する実態調査

発行日：平成27年 3月

発行：公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

〒116-0013

東京都荒川区西日暮里5-12-5 ビルメンテナンス会館 1F

TEL. 03 (3805) 7555 FAX. 03 (3805) 7550

URL. <http://www.tokyo-bm.or.jp>

印刷・製本：株式会社アイセレクト

※本書に記載されているデータ等は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会に帰属します。
なお、本書の内容を無断で転載、複写、引用することを禁じます。